

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月景気ウォッチャー調査 (4/8) 現状判断DI 先行き判断DI	47.4 前月差+5.3ポイント 47.0 前月差+2.2ポイント	3月の現況判断DIは、横這いを示す50の水準には達しなかったものの、4ヵ月連続で上昇。項目別にみると、①家計動向は、家電エコポイント制度の対象商品一部変更による駆け込み需要が発生し、薄型テレビの販売が急増したことなどから+5.9ポイント上昇。②企業動向は、受注や出荷の持ち直しがみられ+4.2ポイント上昇。③雇用動向は、一部で新規求人が増加し+3.3ポイント上昇。 先行き判断DIも、4ヵ月連続で上昇。項目別でみると、①家計動向は、子ども手当支給、エコカー減税、住宅版エコポイント制度への期待などから+2.4ポイント上昇。②企業動向は、受注増への期待などから+1.4ポイント上昇。③雇用動向は、一部での求人増などから+3.1ポイント上昇。
2月機械受注 (4/8) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比▲5.4% (前年比▲7.1%) 前月比▲0.3% (前年比+37.2%) 前月比▲4.0% (前年比▲23.4%)	2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2ヵ月連続の減少。 製造業は、石油・石炭製品(+90.9%)、航空機などのその他輸送機械(+90.5%)が大きく増加する一方で、金属製品(▲54.6%)や鉄鋼(▲54.6%)などが減少し、全体で微減。 非製造業は、建設(▲5.4%)や運輸(▲4.5%)、金融・保険(▲3.7%)などを中心に減少。 内閣府は、機械受注の判断を「下げ止まりつつある」に据え置き。
2月国際収支 (速報、4/8) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 所得収支 経常移転収支	14,706億円 前年比+29.6% 7,780億円 ▲847億円 8,598億円 ▲826億円	2月の経常収支は、13ヵ月連続の黒字。 内訳をみると、①貿易収支は、米国向けの自動車・自動車部分品の輸出が増加したことなどから、黒字幅が拡大。②サービス収支は、春節休暇で訪日中国人観光客が増え、旅行収支が改善したことなどから赤字幅が縮小。③所得収支は、海外子会社の業況低迷などにより直接投資収益の収支尻がマイナスに転じたことから、黒字幅が縮小。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、企業の在庫調整の一巡や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

2010年前半は回復ペースが鈍化。理由は以下の3点。①足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、②欧米向け、資源国向け輸出の低迷を主因に、外需の景気牽引力が脆弱であること、③企業収益の悪化や内外経済・金融の先行き不透明感から、企業の設備投資手控えが見込まれること。

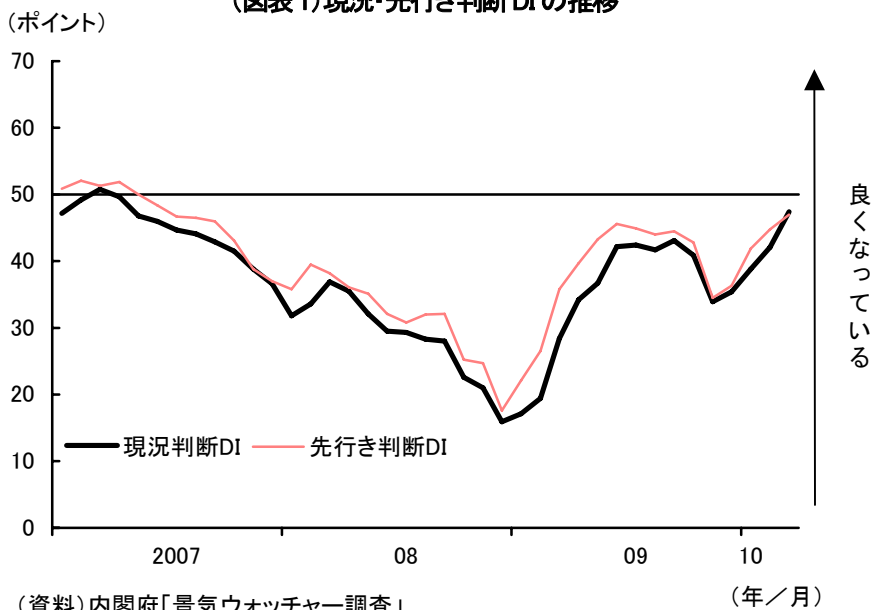
2010年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/12 (月)	3月マネーストック 3月貸出・資金吸収動向等 金融政策決定会合議事要旨(3月16,17日分)	日本銀行 日本銀行 日本銀行
4/13 (火)	3月企業物価指数	日本銀行
4/15 (木)	2月鉱工業生産(確報)	経済産業省

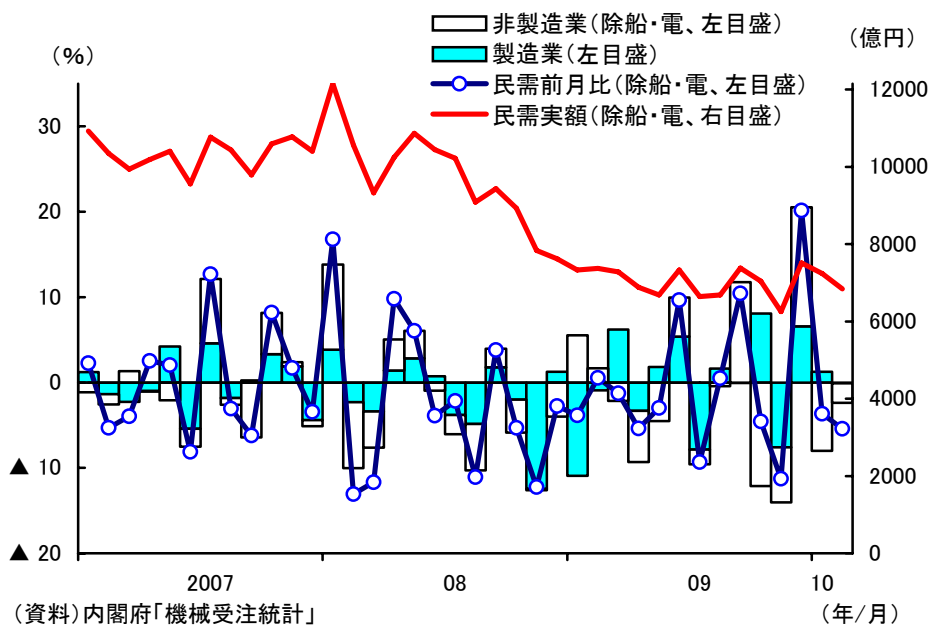
<図表で見る経済指標>

(図表1) 現況・先行き判断DIの推移



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」 (年/月)
(注)50ポイントは3カ月前対比でみた「景気横這い」を示す。

(図表2) 機械受注(船舶・電力を除く民需、前月比)の発注業種別寄与度の推移



(資料)内閣府「機械受注統計」 (年/月)
(注)寄与度算出に個別の季節調整系列(内閣府)を用いているため、
合計と全体の伸び率は厳密に一致していない。

わが国の主要景気指標

2010/4/12

	2008年度	2009年						2010年			
		7~9		10~12	12月	1月	2月	3月			
		<	<	<	<	<	<	<	<	<	<
鉱工業生産指数	(▲ 12.7)	< 7.4>	< 4.5>	< 1.9>	< 2.7>	<▲ 0.9>					
鉱工業出荷指数	(▲ 12.6)	< 8.4>	< 5.2>	< 1.0>	< 2.7>	<▲ 0.2>					
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 5.2)	<▲ 0.6>	<▲ 1.2>	<▲ 0.1>	< 1.1>	< 1.0>					
生産者製品在庫率指数	(21.2)	<▲ 12.4>	<▲ 7.0>	<▲ 4.8>	< 1.1>	< 1.8>					
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 14.9)	78.8	82.6	84.3	87.6						
第3次産業活動指数	(▲ 2.8)	< 0.5>	<▲ 0.1>	<▲ 0.9>	< 2.9>						
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.7)	< 1.1>	< 1.1>	<▲ 0.2>	< 3.8>						
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 14.1)	<▲ 0.9>	< 0.5>	< 20.1>	<▲ 3.7>	<▲ 5.4>					
建設工事受注(民間)	(▲ 19.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(▲ 4.8)	(9.5)	(▲ 20.2)					
公共工事請負金額	(0.1)	(11.2)	(6.3)	(10.3)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)					
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.3)	103.9	71.3	79.1	81.9	86.3	79.4				
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(0.3)	(0.2)	(▲ 1.8)					
(実質)	(▲ 2.8)	(0.6)	(2.0)	(2.1)	(1.7)	(▲ 0.5)					
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 1.7)	(0.0)	(▲ 3.5)					
(実質)	(▲ 2.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(1.5)	(▲ 2.2)					
百貨店売上高	(▲ 6.8)	(▲ 9.7)	(▲ 8.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.7)	(▲ 5.4)					
チェーンストア売上高	(▲ 1.7)	(▲ 3.6)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.9)	(▲ 2.4)					
乗用車登録・販売台数	(▲ 11.0)	(1.4)	(19.3)	(27.3)	(24.9)	(21.9)	(25.2)				
完全失業率	4.14	5.43	5.25	5.22	4.95	4.86					
有効求人倍率	0.77	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47					
現金給与総額(5人以上)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(▲ 5.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)					
所定外労働時間(〃)	(▲ 7.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 3.2)	(4.4)	(11.4)					
常用雇用(〃)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)					
企業倒産件数	16,146	3,782	3,529	1,136	1,063	1,090					
前年差	1,780	▲252	▲539	▲226	▲297	▲228					
M2(平残)	(2.1)	(2.8)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(2.7)					
広義流動性(平残)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(1.1)					
経常収支(兆円)	12.34	4.09	3.40	0.90	0.90	1.47					
前年差	▲12.21	▲0.11	1.64	0.74	1.03	0.34					
通関貿易収支(兆円)	▲0.76	1.05	1.71	0.54	0.06	0.65					
前年差	▲10.92	1.19	2.33	0.86	1.03	0.58					
通関輸出(兆円)	71.15	14.46	15.71	5.41	4.90	5.13					
輸出数量	(▲ 14.3)	(▲ 24.9)	(▲ 1.2)	(14.7)	(41.3)	(46.0)					
輸出価格	(▲ 3.3)	(▲ 12.6)	(▲ 6.4)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)					
通関輸入(兆円)	71.91	13.41	14.00	4.87	4.84	4.48					
輸入数量	(▲ 5.7)	(▲ 12.6)	(▲ 5.0)	(▲ 0.8)	(2.2)	(22.9)					
輸入価格	(0.5)	(▲ 31.0)	(▲ 16.5)	(▲ 4.8)	(6.5)	(5.3)					
資本収支(兆円)	▲17.43	▲2.81	▲1.81	▲0.58	▲0.51	▲1.48					
前年差	0.49	0.36	2.32	0.56	1.80	0.24					
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 0.1)	<▲ 0.4>	<▲ 0.3>	< 0.0>	<▲ 0.4>	< 0.1>					

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2007年度		2.3	▲0.2	8.0
2008年度		3.1	▲7.4	0.9
2009/1~3	▲3.2	▲1.9	▲11.6	▲23.1
4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.0	▲29.0
7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.1
10~12	▲0.7	▲5.2	▲3.8	▲11.5
2009/2	▲0.5	▲2.0	▲13.7	▲24.7
3	▲0.2	▲2.6	▲7.5	▲19.8
4	▲0.7	▲4.1	▲8.3	▲24.6
5	▲0.4	▲5.6	▲11.4	▲29.4
6	▲0.4	▲6.8	▲13.0	▲32.5
7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲33.4
8	0.0	▲8.5	▲14.4	▲34.5
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.1
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.1
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.6
12	0.0	▲3.9	0.1	3.6
2010/1	0.3	▲2.1	2.7	10.5
2	0.1	▲1.5	1.2	8.0

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	2007年度		0.4	
2008年度		1.1		1.2
2009/1~3	▲1.3	▲0.1	▲1.2	▲0.1
4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2009/2	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
3	0.3	▲0.3	0.3	▲0.1
4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	2010/1	▲0.5	▲2.1	▲0.8
2	0.0	▲1.8	0.1	▲1.8
3	0.3	▲1.8	0.3	▲1.8

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2009/2	74.5	85.0
3	75.9	84.7	87.3
4	77.1	86.0	85.6
5	78.1	87.3	83.3
6	81.2	88.4	83.2
7	83.0	89.8	81.6
8	84.1	91.2	82.2
9	87.5	92.9	82.2
10	89.5	94.2	82.3
11	91.3	96.0	81.9
12	94.8	97.6	82.6
2010/1	96.9	100.3	84.9
2	97.9	100.7	85.4

	2008年度	2009年				2010年	
		2008年		2009年		2010年	2010年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断DI 大企業・製造		▲24	▲58	▲48	▲33	▲24	▲14
非製造		▲9	▲31	▲29	▲24	▲22	▲14
中小企業・製造		▲29	▲57	▲57	▲52	▲40	▲30
非製造		▲29	▲42	▲44	▲39	▲35	▲31
売上高(法人企業統計)	(▲ 4.6)	(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	
経常利益	(▲ 33.7)	(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	
売上高経常利益率	2.4	1.5	1.4	2.4	2.2	3.1	
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 3.7)	<▲ 2.7>	<▲ 3.6>	< 1.5>	<▲ 0.1>	< 0.9>	
名目GDP	(▲ 4.2)	<▲ 1.3>	<▲ 3.7>	<▲ 0.1>	<▲ 0.6>	< 0.1>	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社